

エコタウンえどがわ推進計画 第一回策定委員会 議事要旨

日時：平成 29 年 7 月 25 日（火）15 時～16 時 30 分

会場：タワーホール船堀 301 会議室

1. 事務局挨拶

2. 各委員紹介

- 各委員の自己紹介。
- 事務局、コンサルタントの紹介。

3. 委員長、副委員長選出

- 委員の互選により、委員長を選出。
- 委員長の指名により副委員長を選出。

4. 策定の進め方

- 事務局から、策定の進め方について説明。

5. 次期計画の骨子

- 事務局から、次期計画の骨子案の内容について説明。

6. 区民・事業者の意識調査（アンケート）実施計画

- 事務局から、区民・事業者の意識調査実施計画及びアンケート調査票の内容について説明。

7. 意見交換

<地球温暖化対策について>

- 地球温暖化の問題が深刻化し、世界における取組が進められている中で、区としても従来からの「もったいない運動」の継続・拡大、そして新しい技術を使った取組を計画に取り込み、区民・事業者・区が一体となって取組を進めていかなければならないと考えている。
- 市民レベルでは、太陽光発電、緑のカーテン、エコクッキング、省エネ・節電チ

チャレンジなどの取組を進めているが、最近では省エネに関する意識が落ちていると感じている。

- 地球温暖化については、区民の理解が進んでいない部分もあると考える。
- 世界レベルの温暖化対策に参加しない国もあるが、皆がやらないからやらないのではなく、むしろやって見せるべき。
- 江戸川区が日本一になるのであれば、各事業所に対する意思表示をはっきりしていただき、もう少し先進的な事業を行って欲しい。
- スマートシティなどは、事業者や行政主導の再開発などにおいて取り組んでいくことである。取組については、区民・事業者・行政、それぞれの役割分担が必要である。
- エネルギーの使い方について区民によく把握してもらうことが大切と考えている。2020年までに全世帯にスマートメーターを導入する予定であるが、使い方を知る工夫に関心を持ってもらいたい。また、太陽光で発電した電気を電気自動車に貯めておき、家庭で使うといった技術も実現している。最新の技術や商品について、区民が知る機会を増やしていけると良い。
- 一般家庭の主婦などは、お金に関わらないことは、なかなか切実に感じない。地球温暖化対策について、自分自身の問題として考えることができていると思う。冷蔵庫の扉を何秒以内に閉める競争をすることといった具体的な取り組みになるとわかりやすいのではないかと。
- 区取組について、家族が参加しやすいイベントやセミナーなどを開催してはどうか。学校に太陽光発電、蓄電池を導入し、防災拠点として活用する、公用車にハイブリッド車のソーラーカーモデルや電気自動車を導入する、苗を配って植樹をするなど、対策の具体化をお願いします。

<「もったいない運動」について>

- 参加者について、最初の年の1万人と10年後の11万人には大きな違いがある。最初の年の1万人は、地域の町会に依頼して人を集め、何とかして運動を知ってもらおうとすることから始めた。現在は、エコセンターのイベントなどで、自然と集まってきた参加者が11万人になっているため、意義のある数字であることを示した方がよい。

<日本一のエコタウンについて>

- 家庭部門の温室効果ガス排出量が日本一低いまちを目指すとするが、今後人口が増えると排出量が増えると考えられる。一世帯当たりや一人当たりも考えられるか。電気やガスの消費量は、世帯人数でかなり変わってくる点も考慮した方が良い。
- 目標について、計画は区民も事業者も対象であるため、事業者の目標も必要と考える。日本一という以上、数値目標など比較対象が必要である。
- 3つの目標の考え方は、区民の活動にフォーカスして日本一を目指すということである。1つ目は「もったいない運動」の実績、2つ目は家庭の温室効果ガス排出量そのもの、3つ目は、定量的にどのように評価するかは要検討であるが、次代を担う児童・生徒に対する取組のレベルで日本一を目指そうというものである。また、実際の目標は本委員会等で議論して作っていきたい。
- 日本一のエコタウンを目指すためには、東京都 23区に合わせて目標を立てるのではなく、もう少し意欲的な計画を作っていくべきである。将来の科学の進歩なども視野に入れた目標を立てるべきである。
- 日本一のエコタウンを示すための根拠として、エコタウン度などの指標を作ることなども検討していくと面白い。

<アンケートについて>

- 地球温暖化などの課題について、危機意識を持って見てもらえるよう、情報提供をすべき。
- 省エネに興味があっても、費用が原因で実行に移せない区民もいると考えられるので、助成があった場合に購入を前向きに検討するかを問う設問は注視したい。
- 電力小売全面自由化に関して、電力会社を変えたかどうかなどを聞いてほしい。
- 事業者の取組は業界によって様々なので、独自の取組について聞いた方が良い。
- 前回、計画策定時のアンケートの回収率は 28.8%であった。今回も3割以上を目指したいと考えており、統計上の誤差が5%という精度を確保できる配布数を設定している。

8. 閉会